



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月13日

上場会社名	株式会社京都ホテル	上場取引所	東
コード番号	9723	URL	https://www.kyotohotel.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 福永 法弘	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経理部長	(氏名) 西川 治彦	(TEL) 075(211)5111
定時株主総会開催予定日	2020年6月18日	配当支払開始予定日	2020年6月19日
有価証券報告書提出予定日	2020年6月23日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,625	△9.0	89	△84.1	△146	—	△303	—
2019年3月期	10,573	—	563	—	391	—	174	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△27.33	—	△13.3	△0.8	0.9
2019年3月期	15.72	—	7.3	2.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 — 百万円 2019年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,425	2,106	11.4	189.90
2019年3月期	17,729	2,442	13.8	220.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,106 百万円 2019年3月期 2,442 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	441	△281	1,245	2,698
2019年3月期	1,146	△323	△893	1,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	3.00	3.00	33	19.1	1.4
2020年3月期	—	—	—	3.00	3.00	33	△11.0	1.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	11,091,400 株	2019年3月期	11,091,400 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	201 株	2019年3月期	56 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,091,232 株	2019年3月期	11,091,346 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善が続いていたものの、相次ぐ自然災害や消費税率の引上げに加え、年明けからは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気の先行きは非常に厳しい状況となっております。

京都のホテル業界におきましては、インバウンドによる訪日外国人観光客が2019年12月までは一部を除き好調でしたが、市内のホテル新設ラッシュにより競争が激化した事に加え、新型コロナウイルスの影響で2020年年明けから外国人客が激減いたしました。また、感染リスク拡大に伴う国内移動の規制や営業の自粛要請等により、2020年2月以降は売上の減少に歯止めがかからない状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては当事業年度を初年度とする第二次中期経営計画がスタートし、京都市内のホテル新設ラッシュという厳しい環境下でも、営業強化や徹底した経費節減効果により、第3四半期累計期間までは順調に推移しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染リスク拡大の影響による宿泊・宴会等の相次ぐキャンセルや営業の自粛要請等により、2020年2月以降の来客数は激減しております。

この結果、当事業年度の売上高は9,625百万円（前年同期比9.0%減）となりました。利益面におきましては、売上減少の影響に加え、働き方見直しに伴う人件費等の増加もあり、営業利益は89百万円（前年同期比84.1%減）、金融諸費用も加わる経常段階では5期振りの損失を計上し、経常損失は146百万円（前事業年度は経常利益391百万円）となり、当期純損失は303百万円（前事業年度は当期純利益174百万円）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都市内ではホテルの新設ラッシュによる供給過剰から過当競争が始まっております。その中、京都ホテルオークラでは、2019年5月以降は従来からの団体予約をベースに売上は順調に推移し、ラグビーワールドカップ需要もあり10月まで毎月月間最高売上を更新しておりました。11月以降は、競合ホテル増加の影響が当ホテルにも波及し、予約の伸び悩みや、さらに2020年1月以降は新型コロナウイルス感染拡大による予約のキャンセルも重なり、売上高は前年同期比185百万円減となりました。

からすま京都ホテルでも、2019年7月以降は競合エリアでの新設ホテルの増加、2020年1月以降は新型コロナウイルス感染拡大による影響で、売上高は前年同期比106百万円減となりました。これらの結果、宿泊部門全体の売上高は3,491百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラでは、婚礼宴会におきましては、従来に比べ新規来館客の減少が響き前事業年度の売上を大きく下回りました。一般宴会でも会議利用等の増加により室料収入は増加したものの、受注件数の減少及び2020年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大懸念でのキャンセルが甚大な影響となりました。これらにより売上高は大きく計画を下回り、前年同期比424百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、2020年2月までは、近隣に開設した京都経済センターの効果もあり、一般宴会や会議利用が好調に推移しておりましたが、新型コロナウイルスの影響によるキャンセルなどで、売上高は前年同期比29百万円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は2,992百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、個室利用が増加した中国料理「桃李」や、前事業年度末に閉店した「ベルカント」と「チャイナテラス桃李」の受け皿となったスカイレストラン「ピトレスク」及びカフェ「レックコート」が堅調に売上を伸ばしました。一方、オーバーツーリズムの影響で邦人観光客の減少から、京料理「入舟」と京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」が前事業年度を大きく下回ったことや新型コロナウイルス感染拡大により、売上高は前年同期比231百万円減となりました。

からすま京都ホテルは、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響でのキャンセルはありましたが、それまでに和食「入舟」での個室利用が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比5百万円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,609百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は532百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

当事業年度より始めました分譲マンションのコンシェルジュサービス業務により、売上が増加しております。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

部 門	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
宿泊部門	3,491,450	36.3	△7.7
宴会部門	2,992,062	31.1	△13.2
レストラン部門	2,609,963	27.1	△7.9
その他部門	532,510	5.5	4.9
合計	9,625,986	100.0	△9.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ696百万円増加し、18,425百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,405百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1,032百万円増加し、16,318百万円となりました。これは主に社債を2,000百万円発行したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ336百万円減少し、2,106百万円となりました。これは主に減益により利益剰余金が336百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の発行などにより前事業年度末に比べ1,405百万円増加し、当事業年度末には2,698百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は441百万円となりました。これは未払金の支払いが222百万円あったものの、減価償却費が856百万円などがあったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は281百万円となりました。これは有形固定資産の取得が278百万円などあったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,245百万円となりました。これは長期借入金等の返済額が624百万円あったものの、社債の発行が2,000百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	9.6	10.9	12.7	13.8	11.4
時価ベースの自己資本比率	54.4	48.4	51.0	48.6	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.8	17.2	9.3	11.4	32.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	3.6	5.8	6.0	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、京都ホテルオークラの宿泊部門においては、3月の客室稼働率が前年同月に対して55ポイント減少、宴会部門ではキャンセルが相次いだこともあり、売上高で前年同月に対して86ポイント減少するなど、当社の業績に大きな影響を与えております。4月に入り、政府による緊急事態宣言の発出に伴い、当社においてもからすま京都ホテル及び栗田山荘の全館休館をはじめ、営業自粛に努めており、その影響は拡大しております。今後の同感染症の収束の見通しが不透明な状況において、これら当社の営業状況等を踏まえると、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、業績予想の算出が非常に困難な状況です。このような状況から、2021年3月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の処分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を念頭に置きつつ、将来の設備投資計画並びに財務基盤強化のための必要な内部留保を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、この方針のもと、1株当たり3円(普通配当3円)を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、業績予測の見通しが現時点で困難なことから未定としております。配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,267	2,698,161
売掛金	540,464	177,968
原材料及び貯蔵品	60,464	65,565
前払費用	39,138	50,707
未収還付法人税等	-	23,492
その他	18,969	20,074
貸倒引当金	△99	△42
流動資産合計	1,951,206	3,035,927
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 9,919,896	※2 9,454,956
構築物（純額）	34,667	28,788
機械装置及び運搬具（純額）	65,216	151,287
器具及び備品（純額）	273,301	343,624
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	113,350	127,223
有形固定資産合計	※1 15,477,773	※1 15,177,220
無形固定資産		
ソフトウェア	9,950	9,375
リース資産	116,823	89,060
電話加入権	4,429	4,429
商標権	254	204
無形固定資産合計	131,457	103,070
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	4,310	32,183
前払年金費用	932	1,036
差入保証金	54,315	54,327
繰延税金資産	87,725	-
その他	11,030	11,030
投資その他の資産合計	168,613	108,877
固定資産合計	15,777,844	15,389,168
資産合計	17,729,050	18,425,095

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,546	77,513
1年内返済予定の長期借入金	※1、※3 624,000	※1、※3 11,508,000
リース債務	113,326	124,948
未払金	825,867	616,410
未払費用	91,799	55,506
未払法人税等	83,589	19,030
前受金	77,985	68,577
預り金	53,860	55,542
前受収益	40,483	41,791
賞与引当金	77,010	83,010
その他	22,331	19,417
流動負債合計	2,206,798	12,669,749
固定負債		
社債	-	※1 2,000,000
長期借入金	※1、※3 11,508,000	-
リース債務	316,423	305,877
長期末払金	418,759	500,049
長期預り保証金	836,259	842,833
繰延税金負債	-	316
固定負債合計	13,079,441	3,649,075
負債合計	15,286,239	16,318,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	450,229	450,229
その他資本剰余金	80,265	80,265
資本剰余金合計	530,494	530,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	643,434	307,003
利益剰余金合計	643,434	307,003
自己株式	△43	△152
株主資本合計	2,442,810	2,106,270
純資産合計	2,442,810	2,106,270
負債純資産合計	17,729,050	18,425,095

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
室料売上	3,679,751	3,411,493
料理売上	3,792,554	3,402,799
飲料売上	804,613	727,354
雑貨売上	542,750	473,638
その他売上	1,753,656	1,610,701
売上高合計	10,573,326	9,625,986
売上原価		
料理原料	1,127,378	1,015,031
飲料原料	171,675	158,497
雑貨原価	422,564	368,227
その他原価	275,832	213,539
売上原価合計	1,997,450	1,755,296
売上総利益	8,575,876	7,870,689
販売費及び一般管理費	※1 8,012,870	※1 7,781,053
営業利益	563,005	89,636
営業外収益		
受取利息	3	2
受取精算金	4,992	-
補助金収入	448	941
受取手数料	4,298	3,435
基地局設置手数料	1,885	2,605
受取保険金	3,510	1,375
その他	8,120	3,609
営業外収益合計	23,258	11,971
営業外費用		
支払利息	192,534	185,013
支払手数料	1,000	59,568
その他	1,143	3,760
営業外費用合計	194,677	248,342
経常利益	391,586	△146,734
特別利益		
受取保険金	3,953	-
特別利益合計	3,953	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 91,802	※3 63,104
減損損失	※4 40,064	-
その他	6,722	-
特別損失合計	138,590	63,104
税引前当期純利益	256,949	△209,838
法人税、住民税及び事業税	51,634	5,277
法人税等調整額	30,969	88,041
法人税等合計	82,603	93,318
当期純利益	174,346	△303,157

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,268,924	450,229	80,265	530,494	-	524,545	524,545
当期変動額							
剰余金の配当						△55,456	△55,456
当期純利益						174,346	174,346
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	118,889	118,889
当期末残高	1,268,924	450,229	80,265	530,494	-	643,434	643,434

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△42	2,323,922	2,323,922
当期変動額			
剰余金の配当		△55,456	△55,456
当期純利益		174,346	174,346
自己株式の取得	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	118,888	118,888
当期末残高	△43	2,442,810	2,442,810

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,268,924	450,229	80,265	530,494	-	643,434	643,434
当期変動額							
剰余金の配当						△33,274	△33,274
当期純利益						△303,157	△303,157
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△336,431	△336,431
当期末残高	1,268,924	450,229	80,265	530,494	-	307,003	307,003

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△43	2,442,810	2,442,810
当期変動額			
剰余金の配当		△33,274	△33,274
当期純利益		△303,157	△303,157
自己株式の取得	△108	△108	△108
当期変動額合計	△108	△336,540	△336,540
当期末残高	△152	2,106,270	2,106,270

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	256,949	△209,838
減価償却費	856,540	856,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△595	△57
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7,915	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,880	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,063	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△932	△104
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	192,534	185,013
固定資産除却損	91,802	63,104
減損損失	40,064	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,352	362,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,326	△5,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,205	△119,032
未払金の増減額 (△は減少)	△12,123	△222,934
その他	△19,371	△210,237
小計	1,338,777	706,078
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△192,108	△185,928
法人税等の支払額	△563	△78,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,108	441,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319,778	△278,392
無形固定資産の取得による支出	△3,797	△2,872
その他	△46	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,622	△281,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△758,453	△624,000
リース債務の返済による支出	△79,684	△97,049
社債の発行による収入	-	2,000,000
自己株式の取得による支出	△1	△108
配当金の支払額	△55,303	△33,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893,441	1,245,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,954	1,405,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,222	1,292,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,292,267	※1 2,698,161

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

委託者、受益者を当社とする信託受益権を担保に供しております。

①担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物等	8,111,859千円	7,658,977千円
土地	3,959,692	3,959,692

②担保に係る債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	548,000千円	11,508,000千円
社債	—	2,000,000
長期借入金	11,508,000	—

※2 固定資産圧縮記帳額

保険金等で取得した有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	3,362千円	3,362千円

※3 財務制限条項

前事業年度(2019年3月31日)

借入金のうち平成28年3月31日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高12,056,000千円)において下記の財務制限条項があります。

(純資産額維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年6月に終了する中間決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(有利子負債制限)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額を当該貸借対照表における純資産の部の金額で除した数値を10.0倍以下にそれぞれ維持すること。

当事業年度(2020年3月31日)

借入金のうち平成28年3月31日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高11,508,000千円)において下記の財務制限条項があります。

(純資産額維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年6月に終了する中間決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(有利子負債制限)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額を当該貸借対照表における純資産の部の金額で除した数値を10.0倍以下にそれぞれ維持すること。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
従業員給与及び賞与	3,213,594千円	3,217,313千円
賞与引当金繰入額	77,010	83,010
賃借料	394,012	395,095
業務委託費	631,252	620,337
水道光熱費	302,860	292,251
消耗品費	412,888	378,490
減価償却費	856,540	856,772
退職給付費用	97,911	103,508
事業所税	30,469	30,280
おおよその割合		
販売費	23.2%	21.5%
一般管理費	76.8%	78.5%

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	13,824千円	7,691千円
機械装置及び運搬具	156	336
器具及び備品	9,187	17
撤去費用	68,634	55,058
計	91,802	63,104

※3 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
館外レストラン (京都府京都市)	レストラン他	建物及び器具備品等	30,883
館内レストラン (京都府京都市)	レストラン他	建物及び器具備品等	9,181

当社は、自ら使用する資産と賃貸不動産所在地を単位としてグルーピングを行っております。ただし、本社部門については、共用資産としてグルーピングを行っております。

上記施設については、今後の使用が見込まれないことから、2019年3月末の帳簿価額のうち転用不能と考えられる40,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物39,215千円、機械装置449千円、器具備品400千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、転用可能な資産以外は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	11,091,400	—	—	11,091,400
合計	11,091,400	—	—	11,091,400
自己株式				
普通株式	54	2	—	56
合計	54	2	—	56

(注) 自己株式(普通株式)の増加2株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	55,456	5.00	2018年3月31日	2018年6月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,274	3.00	2019年3月31日	2019年6月19日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	11,091,400	—	—	11,091,400
合計	11,091,400	—	—	11,091,400
自己株式				
普通株式	56	145	—	201
合計	56	145	—	201

(注) 自己株式(普通株式)の増加145株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	33,274	3.00	2019年3月31日	2019年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,273	3.00	2020年3月31日	2020年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,292,267千円	2,698,161千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,292,267	2,698,161

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	220.24円	189.90円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失	15.72円	△27.33円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失	174,346千円	△303,157千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失	174,346千円	△303,157千円
普通株式の期中平均株式数	11,091,346株	11,091,232株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項ありません

②その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 杉田 洋 (現 取締役からすま営業部長「からすま京都ホテル総支配人」)

・退任予定取締役

取締役 貞光 貴之

・新任監査役候補

常勤監査役 廣畑 優子 (現 当社経理部付部長)

監査役 長谷川 啓一 (現 株式会社IDホールディングス 監査役)

監査役 越智 久男 (現 DBJリアルエステート株式会社 取締役会長)

(注) 新任監査役候補者 長谷川啓一氏 及び 越智久男氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 酒井 康夫

監査役 大熊 毅

③就任(退任)予定日

2020年6月18日